

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 16日

上 場 会 社 名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 原田 康夫
 問合せ先責任者 役職名 業務本部経理部長 氏名 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	28,825	85.1	2,752	—	2,897	—
15年 9月中間期	15,570	△ 26.7	△ 855	—	△ 714	—
16年 3月期	37,354		211		473	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	△ 952	—	△ 23.26	
15年 9月中間期	△ 448	—	△ 10.95	
16年 3月期	203		4.98	

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 40,943,672株 15年 9月中間期 40,953,164株 16年 3月期 40,953,289株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	4.50	—
15年 9月中間期	4.50	—
16年 3月期	—	9.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	60,727	45,170	74.4	1,103.46
15年 9月中間期	72,673	44,808	61.7	1,094.06
16年 3月期	73,130	46,903	64.1	1,145.50

(注)①期末発行済株式数 16年 9月中間期 40,934,939株 15年 9月中間期 40,955,658株 16年 3月期 40,945,876株

②期末自己株式数 16年 9月中間期 4,140,564株 15年 9月中間期 4,119,845株 16年 3月期 4,129,627株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	48,500	4,500	0	4.50	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部								
期 別 科 目	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印は減)		平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	28,343	46.7	36,607	50.1	△ 8,263	△ 22.6	38,958	53.6
現金預金	4,304		5,572		△ 1,267		5,849	
受取手形	323		589		△ 266		414	
完成工事未収入金	14,960		11,628		3,331		9,847	
有価証券	3,100		1,793		1,306		2,077	
未成工事支出金	2,370		14,196		△ 11,826		17,330	
繰延税金資産	567		404		163		655	
その他	2,728		2,437		290		2,797	
貸倒引当金	13		△ 16		3		13	
固 定 資 産	32,383	53.3	36,522	49.9	△ 4,138	△ 11.3	33,715	46.4
有形固定資産	16,747	27.6	21,607	29.5	△ 4,859	△ 22.5	22,064	30.4
建物・構築物	8,193		8,852		△ 659		9,188	
機械・運搬具	1,659		1,820		△ 160		1,932	
工具器具・備品	244		262		△ 17		271	
土地	6,648		10,672		△ 4,023		10,672	
建設仮勘定	1		—		1		—	
無形固定資産	493	0.8	586	0.8	△ 92	△ 15.8	661	0.9
ソフトウェア	402		489		△ 87		561	
その他	91		96		△ 5		99	
投資その他の資産	15,142	24.9	14,328	19.6	813	5.7	10,988	15.1
投資有価証券	11,339		11,328		10		8,229	
子会社株式	2,227		2,227		—		1,849	
長期貸付金	234		242		△ 7		350	
従業員長期貸付金	48		51		△ 2		62	
繰延税金資産	853		—		853		—	
その他	444		478		△ 33		498	
貸倒引当金	6		△ 0		△ 6		1	
資 産 合 計	60,727	100.0	73,130	100.0	△ 12,402	△ 17.0	72,673	100.0

負 債 の 部								
期 別 科 目	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印は減)		平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
流 動 負 債	9,109	15.0	18,360	25.1	△ 9,250	△ 50.4	20,723	28.5
支 払 手 形	696		763		△ 67		996	
工 事 未 払 金	3,514		6,099		△ 2,585		4,017	
未 払 法 人 税 等	1,283		126		1,156		15	
未 払 事 業 所 税	18		36		△ 18		18	
未 成 工 事 受 入 金	1,623		9,554		△ 7,930		12,244	
賞 与 引 当 金	699		752		△ 53		798	
従 業 員 預 り 金	—		—		—		1,391	
そ の 他	1,275		1,026		249		1,240	
固 定 負 債	6,447	10.6	7,867	10.8	△ 1,419	△ 18.0	7,142	9.8
繰 延 税 金 負 債	—		1,271		△ 1,271		80	
退 職 給 付 引 当 金	5,417		5,391		26		5,900	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	653		826		△ 173		778	
そ の 他	376		377		△ 0		382	
負 債 合 計	15,557	25.6	26,227	35.9	△ 10,669	△ 40.7	27,865	38.3
資 本 の 部								
資 本 金	9,435	15.5	9,435	12.9	—	—	9,435	13.0
資 本 剰 余 金	9,032	14.9	9,032	12.3	—	—	9,032	12.4
資 本 準 備 金	9,032		9,032		—		9,032	
利 益 剰 余 金	25,985	42.8	27,122	37.1	△ 1,136	△ 4.2	26,654	36.7
利 益 準 備 金	960		960		—		960	
任 意 積 立 金	25,125		25,124		0		25,124	
圧 縮 積 立 金	2,625		2,624		0		2,624	
別 途 積 立 金	22,500		22,500		—		22,500	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	△ 99		1,038		△ 1,137		570	
その他有価証券評価差額金	2,755	4.5	3,345	4.6	△ 589	△ 17.6	1,713	2.4
自 己 株 式	△ 2,038	△ 3.3	△ 2,032	△ 2.8	△ 6	—	△ 2,027	△ 2.8
資 本 合 計	45,170	74.4	46,903	64.1	△ 1,733	△ 3.7	44,808	61.7
負 債・資 本 合 計	60,727	100.0	73,130	100.0	△ 12,402	△ 17.0	72,673	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目		平成16年9月中間期		平成15年9月中間期		増 減		平成16年3月期	
		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		(印は減)		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益		%		%		%		%
	完成工事高	28,825	100.0	15,570	100.0	13,255	85.1	37,354	100.0
	完成工事原価	24,180	83.9	14,266	91.6	9,914	69.5	33,096	88.6
	完成工事総利益	4,644	16.1	1,303	8.4	3,341	256.2	4,257	11.4
	販売費及び一般管理費	1,892	6.6	2,159	13.9	△ 266	△ 12.4	4,046	10.8
	営業利益又は 営業損失()	2,752	9.5	△ 855	△ 5.5	3,607	—	211	0.6
	営 業 外 損 益								
	営業外収益	168	0.6	174	1.1	△ 5	△ 3.4	339	0.9
	受取利息・配当金	118		100		17		178	
	その他営業外収益	50		73		△ 23		160	
営 業 外 費 用									
営業外費用	24	0.0	34	0.2	△ 10	△ 29.3	77	0.2	
支払利息	—		7		△ 7		8		
その他営業外費用	24		26		△ 2		68		
経常利益又は経常損失()	2,897	10.1	△ 714	△ 4.6	3,612	—	473	1.3	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	3	0.0	19	0.1	△ 16	△ 82.8	3	0.0
	前期損益修正益	3		17		△ 14		2	
	固定資産売却益	—		1		△ 1		1	
	特 別 損 失	4,504	15.7	8	0.0	4,495	—	52	0.2
	固定資産処分損	197		4		192		10	
	減 損 損 失	4,284		—		4,284		—	
	その他特別損失	22		3		19		41	
税引前中間純損失()又は 税引前当期純利益	△ 1,603	△ 5.6	△ 703	△ 4.5	△ 900	—	425	1.1	
法人税、住民税及び事業税	1,233	4.3	13	0.1	1,219	—	167	0.4	
法人税等調整額	△ 1,884	△ 6.6	△ 268	△ 1.7	△ 1,615	—	54	0.2	
中間純損失()又は 当期純利益	△ 952	△ 3.3	△ 448	△ 2.9	△ 504	—	203	0.5	
前 期 繰 越 利 益	852		1,018		△ 165		1,018		
自 己 株 式 処 分 差 損	—		0		△ 0		0		
中 間 配 当 額	—		—		—		184		
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	△ 99		570		△ 669		1,038		

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式…………… 原価法・移動平均法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 原価法・移動平均法
2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法… 原価法・個別法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産…………… 平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法
 - (2) 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外は定額法
 - (3) 投資その他の資産…………… 定額法
4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 重要な引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。
6. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ中間期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用してあります。しかし、当中間期における製作・現場施工実績に基づく期間売上・損益を経営成績により適正に反映させるため、当中間期から工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用することに变更し、対象となる全ての工事に適用してあります。これにより、完成工事高が22,818百万円、営業利益および経常利益が4,257百万円増加し、税引前中間純損失が同額減少してあります。
7. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する期から適用できるようになったことに伴い、当中間期から同会計基準および同適用指針を適用してあります。これにより、税引前中間純損失が4,284百万円増加してあります。
8. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理してあります。

中間貸借対照表の注記

		平成16年9月中間期	平成16年3月期	平成15年9月中間期
1 . 子会社に対する金銭債権	短期	2,151百万円	2,146百万円	2,478百万円
2 . 子会社に対する金銭債務	短期	1,124百万円	2,643百万円	1,350百万円
3 . 有形固定資産の減価償却累計額		20,665百万円	21,013百万円	20,459百万円
4 . 保証債務		50百万円	40百万円	50百万円
5 . 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金に対する引当額(商法施行規則第43条に規定する引当金)であります。				
6 . 資産の時価評価により増加した純資産額 (商法施行規則第124条第3号)		2,755百万円	3,345百万円	1,713百万円

中間損益計算書の注記

		平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年3月期
1 . 工事進行基準による完成工事高		23,893百万円	6,238百万円	8,930百万円
2 . 子会社との取引高				
(1) 営業取引	売上高	473百万円	346百万円	789百万円
	期間内の発生費用	2,002百万円	2,576百万円	7,179百万円
(2) 営業取引以外の取引高		102百万円	93百万円	215百万円
3 . 有形固定資産の減価償却実施額		486百万円	559百万円	1,130百万円
4 . 減損損失				

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
横河テクノビル(千葉県船橋市)	賃貸用不動産	建物、土地等	(建物) 333百万円 (土地) 1,522百万円 (計) 1,856百万円
横河第二テクノビル(千葉県船橋市)	賃貸用不動産	建物、土地等	(土地) 247百万円
新港ウェアハウス(千葉県千葉市)	賃貸用不動産	建物、土地等	(土地) 1,986百万円
泉南駐車場(大阪府泉南市)	賃貸用不動産	土地等	(土地) 193百万円

減損損失を把握するにあたっては、事業本部を基礎として橋梁事業、建築環境事業、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っています。

資産グループのうち、上表の4つの個別の賃貸用不動産の資産グループについては、主にバブル期に当社グループの事業拡大に伴って取得しましたが、現在はテナントに賃貸し収入を得ております。しかし、当該資産グループの地価が取得時に比較して著しく下落してしまい、現在の賃料水準では到底地価の下落幅を回収することが困難となったため、減損損失(4,284百万円)を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)			平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)			平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,319	3,450	2,131	1,319	3,326	2,007	1,319	2,921	1,601

その他の参考資料

製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期 別	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	増 減	平成16年3月期
		〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	(印は減)	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
完 成 工 事 高	橋 梁	26,349	11,469	14,880	30,850
	建築環境他	1,952	3,590	△1,637	5,475
	鋼構造物計	28,302	15,059	13,242	36,326
	不 動 産	523	510	13	1,027
	合 計	28,825	15,570	13,255	37,354
受 注 高	橋 梁	18,273	11,666	6,606	26,394
	建築環境他	1,111	2,201	△1,089	2,540
	合 計	19,384	13,868	5,516	28,935
受 注 残 高	橋 梁	33,114	45,845	△12,731	41,191
	建築環境他	1,540	3,926	△2,386	2,381
	合 計	34,654	49,772	△15,117	43,572

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	増 減	平成16年3月期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		(平成16年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)	金 額	金 額 (は資金の減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失()又は 税引前当期純利益	△ 1,603	△ 703	△ 900	425
減価償却費	620	697	△ 76	1,400
減損損失	4,284	—	4,284	—
退職給付引当金の増減額	26	△ 250	277	△ 759
その他の引当金の増減額(純額)	△ 230	46	△ 276	50
その他の収益及び 費用の非資金分等(純額)	85	△ 152	237	△ 256
受取手形及び 完成工事未収入金の増減額	△ 3,064	2,866	△ 5,931	909
未成工事支出金の増減額	11,826	261	11,564	3,395
支払手形及び工事未払金の増減額	△ 2,652	△ 2,338	△ 314	△ 489
未成工事受入金の増減額	△ 7,930	2,766	△ 10,697	75
預り金の増減額	△ 149	△ 28	△ 121	123
その他の資産及び負債の増減額(純額)	154	△ 454	609	△ 1,759
小 計	1,364	2,709	△ 1,344	3,114
利息及び配当金受取額	119	120	△ 1	201
利息の支払額	—	△ 15	15	△ 16
法人税等の支払額	△ 76	△ 94	17	△ 136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407	2,720	△ 1,313	3,163
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得	△ 5,068	△ 821	△ 4,247	△ 1,813
有価証券の売却	3,560	2,087	1,473	2,296
固定資産の取得	△ 228	△ 205	△ 23	△ 390
固定資産の売却	36	2	33	3
貸付による支出及び収入(純額)	△ 124	△ 704	580	△ 481
その他の投資活動による 支出及び収入(純額)	34	△ 5	40	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,790	353	△ 2,144	△ 381
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△ 184	△ 183	△ 0	△ 369
その他(純額)	△ 6	0	△ 7	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191	△ 183	△ 7	△ 373
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 1	6	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 569	2,889	△ 3,458	2,406
現金及び現金同等物の期首残高	6,391	3,984	2,406	3,984
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,821	6,874	△ 1,052	6,391